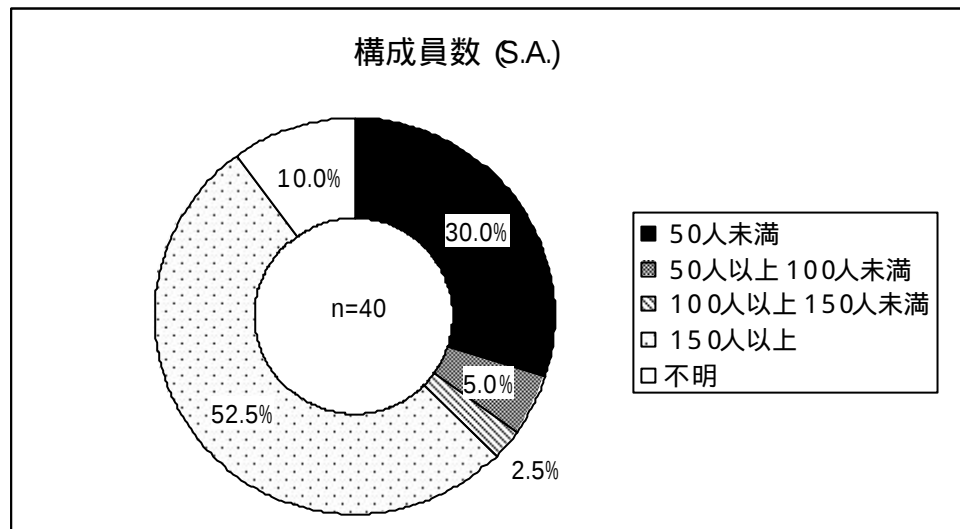


第4 各種団体意識調査の結果

1 回答団体の属性

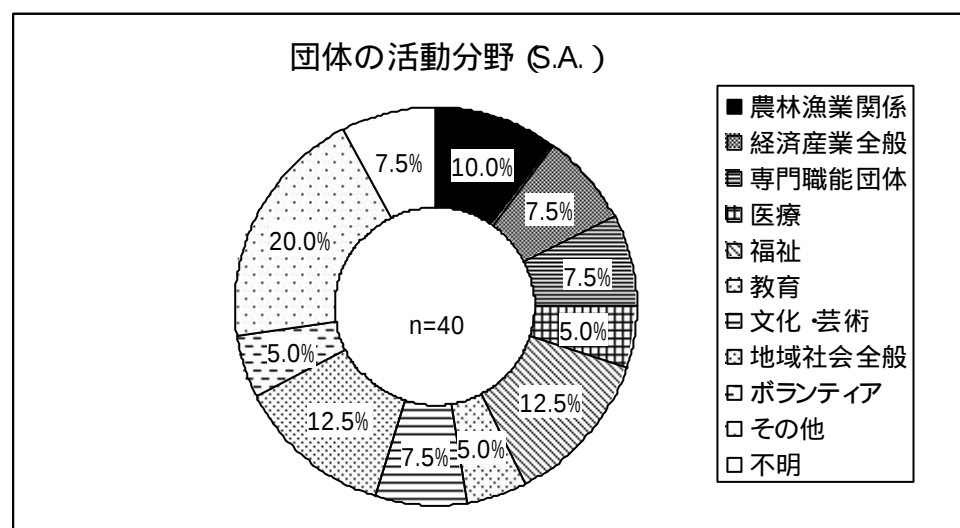
(1) 構成員規模

「150人以上」の団体が52.5%を占め、次いで「50人未満」が30.0%である。「50人以上100人未満」は5.0%、「100人以上150人未満」は2.5%と少ない。



(2) 活動分野

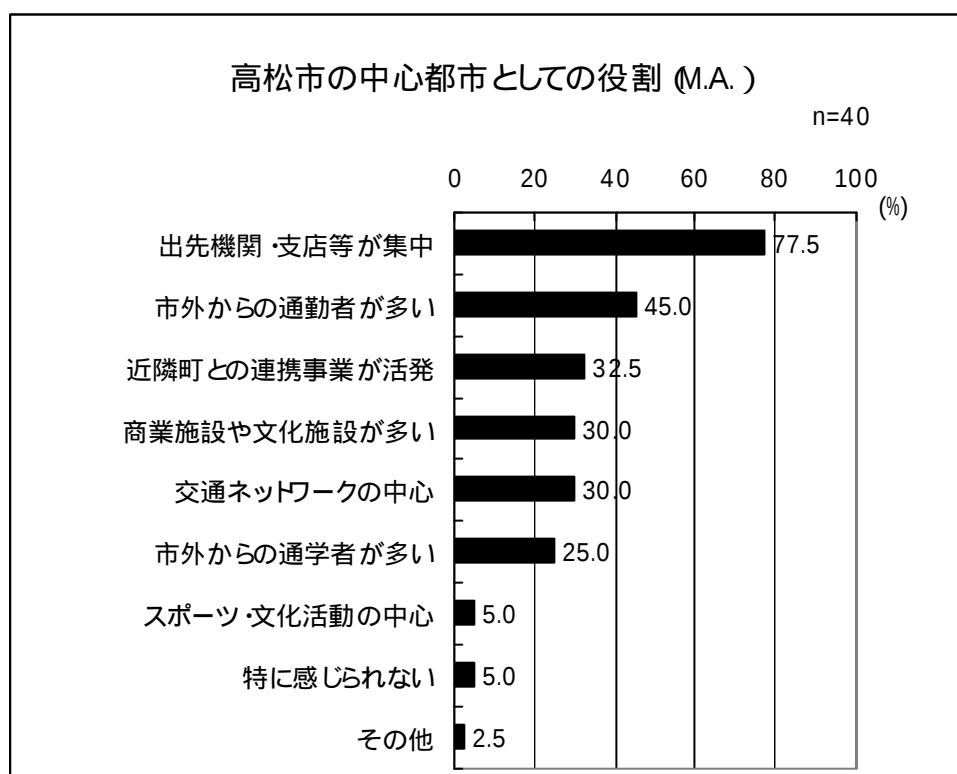
「福祉」と「地域社会全般」がともに12.5%と最も多く、次いで「農林漁業関係」(10.0%)、「経済産業全般」、「専門職能団体」、「文化・芸術」(ともに7.5%)が続く。なお、「その他」も20.0%を占めている。



2 設問別回答結果

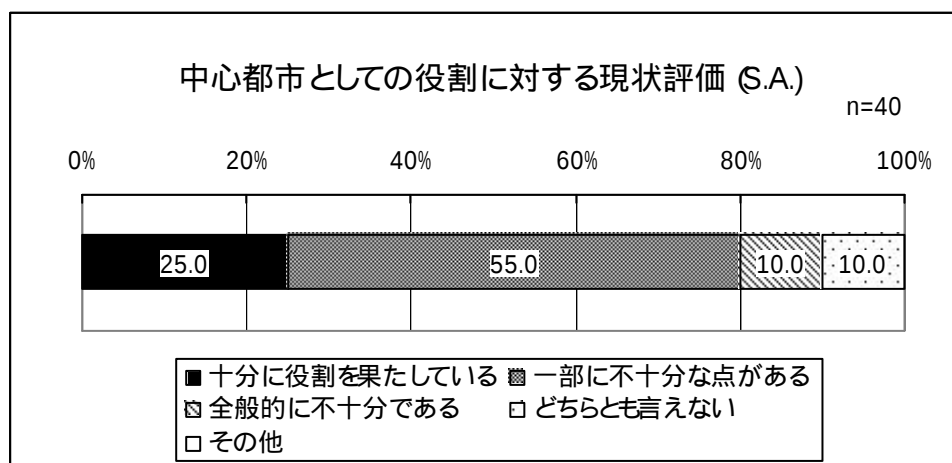
高松市の中心都市としての役割 (M.A.)

「出先機関・支店等が多く集中している」が77.5%と圧倒的に多く、次いで「市外からの通勤者が多い」(45.0%)となっており、3位には「近隣町との連携事業が活発である」(32.5%)が入っている。



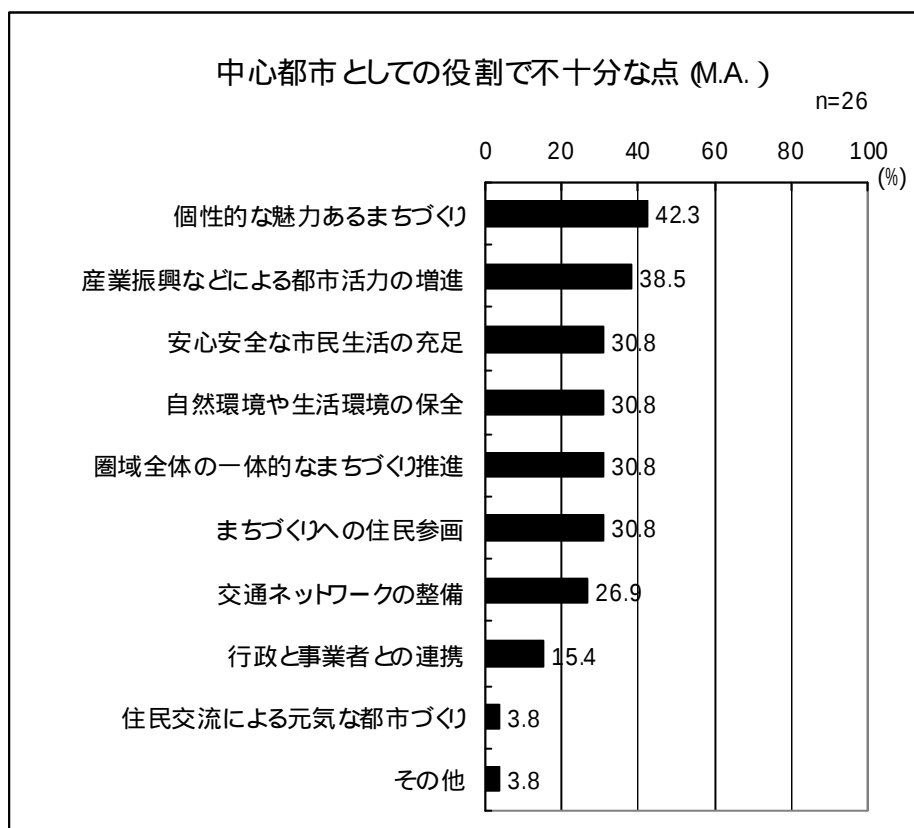
中心都市としての役割に対する現状評価 (S.A.)

「一部に不十分な点がある」が55.0%と過半数を超え、「十分に役割を果たしている」(25.0%)、「全般的に不十分である」、「どちらとも言えない」(ともに10.0%)を大きく上回っている。



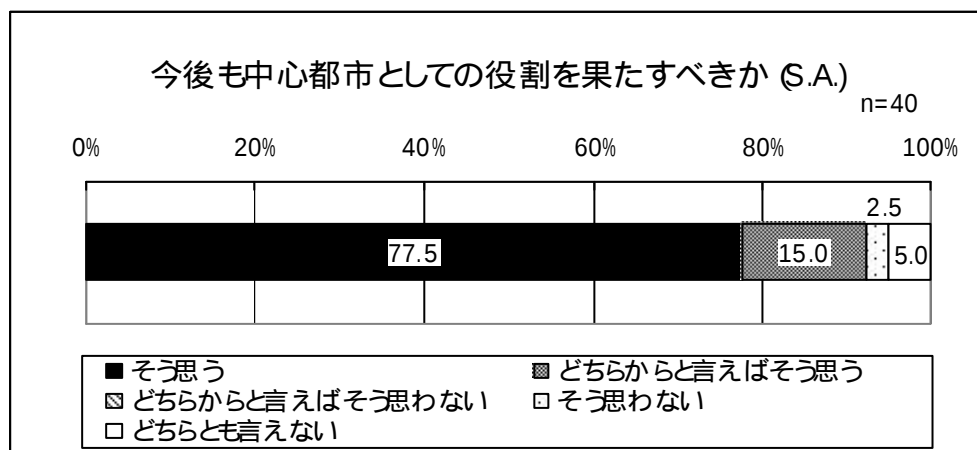
中心都市としての役割で不十分な点 (M.A.)

「個性的な魅力あるまちづくり」を挙げる回答が42.3%と最も多く、次いで「産業振興などによる都市活力の増進」(38.5%)、「安心安全な市民生活の充足」、「自然環境や生活環境の保全」、「圏域全体の一体的なまちづくり推進」、「まちづくりへの住民参画」(いずれも30.8%)の順となっている。



今後も中心都市としての役割を果たすべきか (S.A.)

「そう思う」が77.5%と圧倒的に高く、「どちらかと言えばそう思う」を合わせた肯定的意見は92.5%に達する。



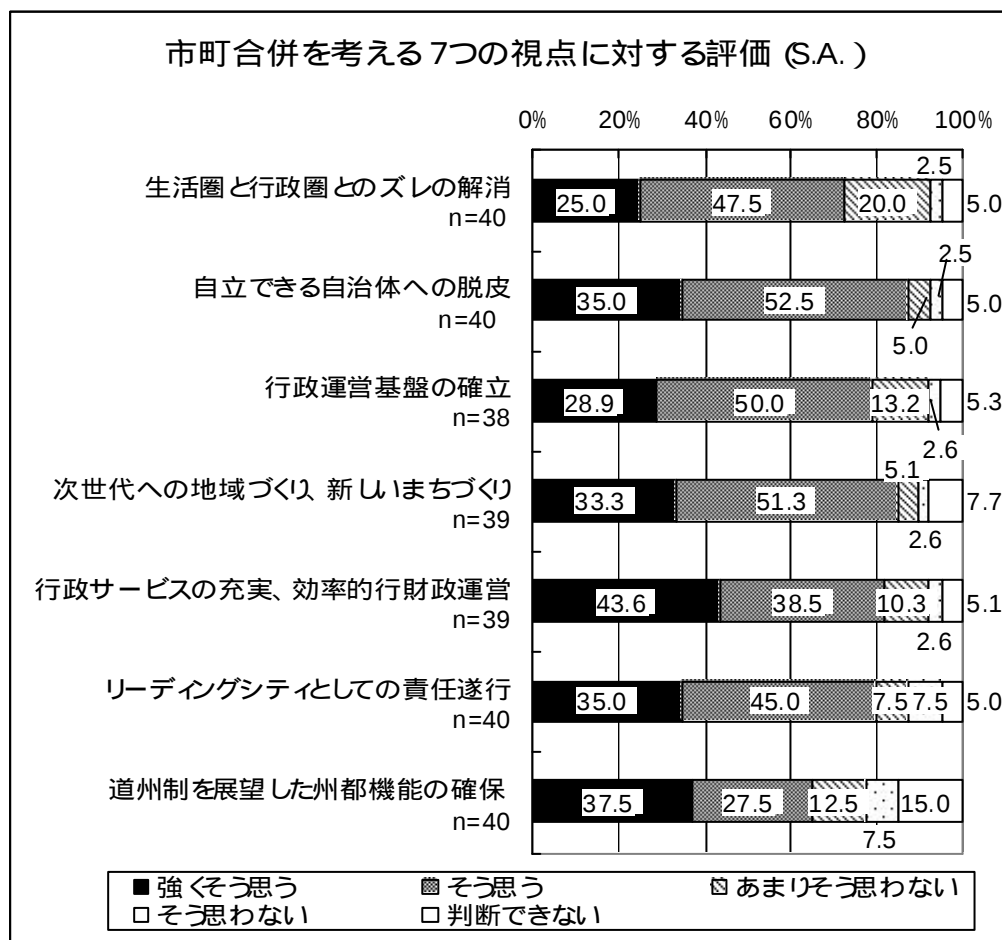
塩江町および香川町との合併協議会設置の認知度 (S.A.)

「どちらも知っている」が100%を占めており、すべての団体が「高松市・塩江町合併協議会」および「高松市・香川町合併協議会」の設置を認知している。

市町合併検討の際の7つの視点に対する評価 (S.A.)

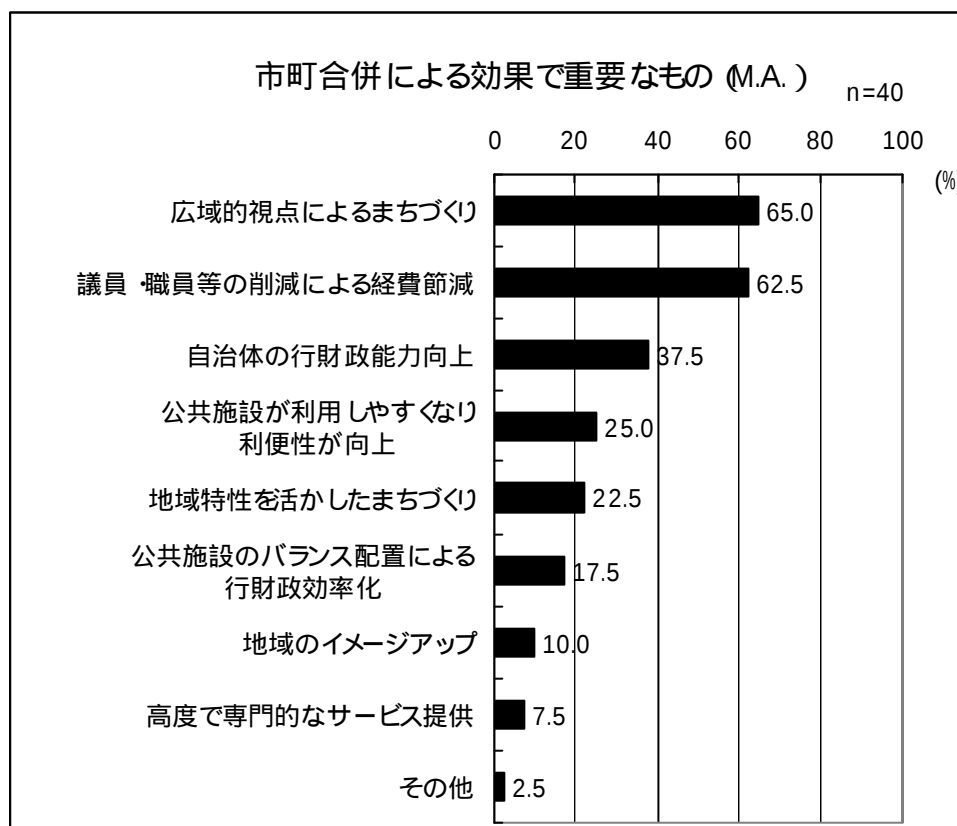
「強くそう思う」との回答をみると、「行政サ - ビスの充実、効率的行財政運営」の43.6%を筆頭に、「道州制を展望した州都機能の確保」(37.5%)、「自立できる自治体への脱皮」、「リ - ディグシティとしての責任遂行」(ともに35.0%)、「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(33.3%)への評価が相対的に高い。

また、「強くそう思う」と「そう思う」を加えた肯定的評価をみると、「自立できる自治体への脱皮」の87.5%が最も高く、次いで「次世代への地域づくり、新しいまちづくり」(84.6%)、「行政サ - ビスの充実、効率的行財政運営」(82.1%)、「リ - ディグシティとしての責任遂行」(80.0%)の順になっており、例えば、「強くそう思う」の回答率が2位を占めた「道州制を展望した州都機能の確保」が、「そう思う」を加えた肯定的評価全体では65.0%と最も低い結果となっているほか、順位にも差がでているなど、「強くそう思う」との評価とは、かなりの差がでている。



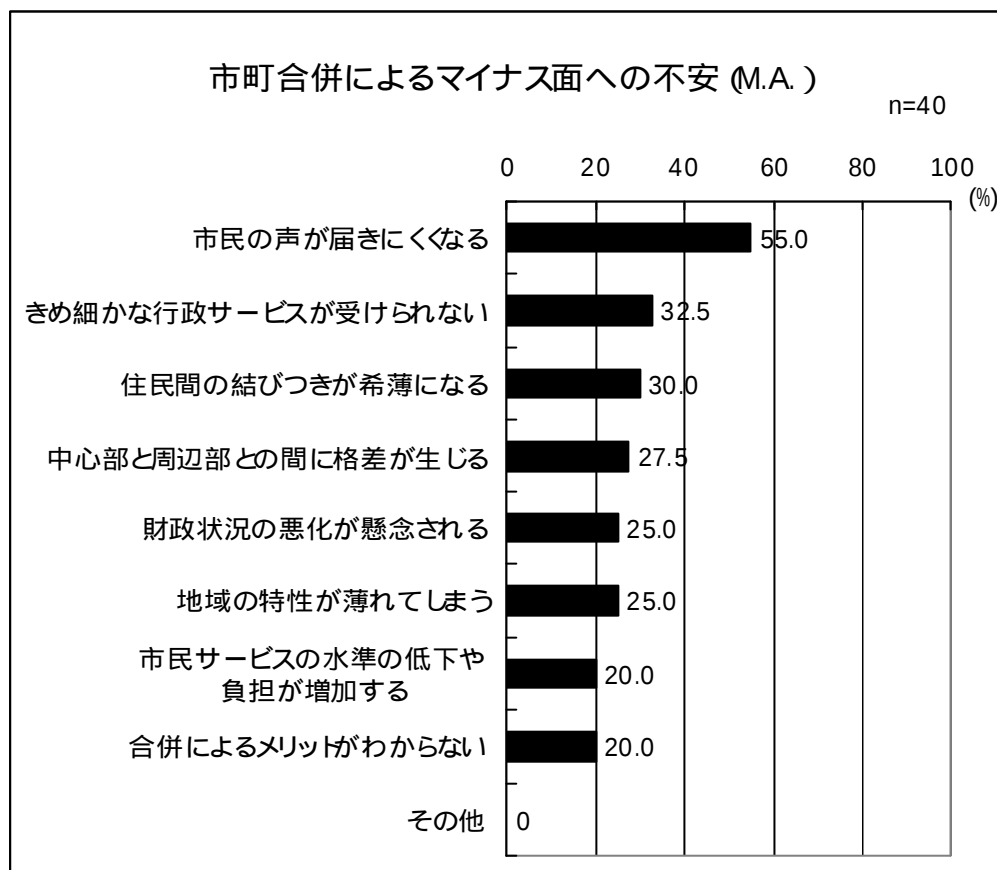
市町合併による効果で重要なもの (M.A.)

「広域的視点によるまちづくり」が65.0%と最も多く、次いで「議員・職員等の削減による経費節減」(62.5%)が続いている。このほか、相対的には、「自治体の行財政能力向上」(37.5%)、「公共施設が利用しやすくなり利便性が向上」(25.0%)、「地域特性を活かしたまちづくり」(22.5%)の回答率も高い。



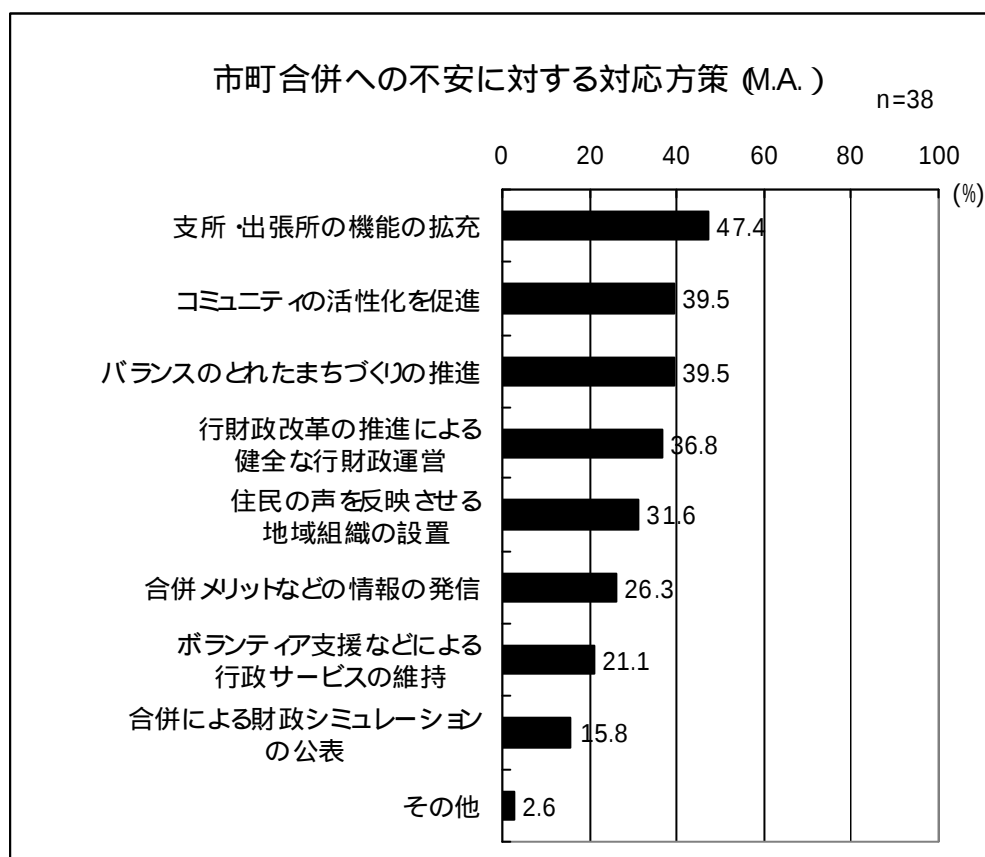
市町合併によるマイナス面への不安 (M.A.)

「市民の声が届きにくくなる」が55.0%と最も多く、その他の回答には差が小さい。その中では、「きめ細かな行政サービスが受けられない」、「住民間の結びつきが希薄になる」の回答率が相対的に高い（それぞれ32.5%、30.0%）。



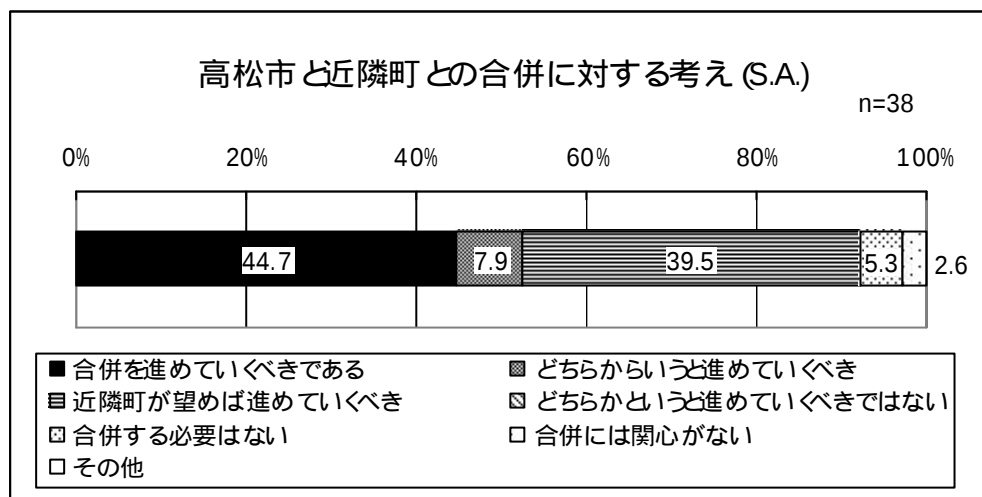
市町合併への不安に対する対応方策 (M.A.)

「支所・出張所の機能の拡充」の 47.4% を筆頭に、「コミュニティの活性化を促進」、「バランスのとれたまちづくりの推進」(ともに 39.5%)、「行財政改革の推進による健全な行財政運営」(36.8%)、「住民の声を反映させる地域組織の設置」(31.6%) の順で回答率が高い。

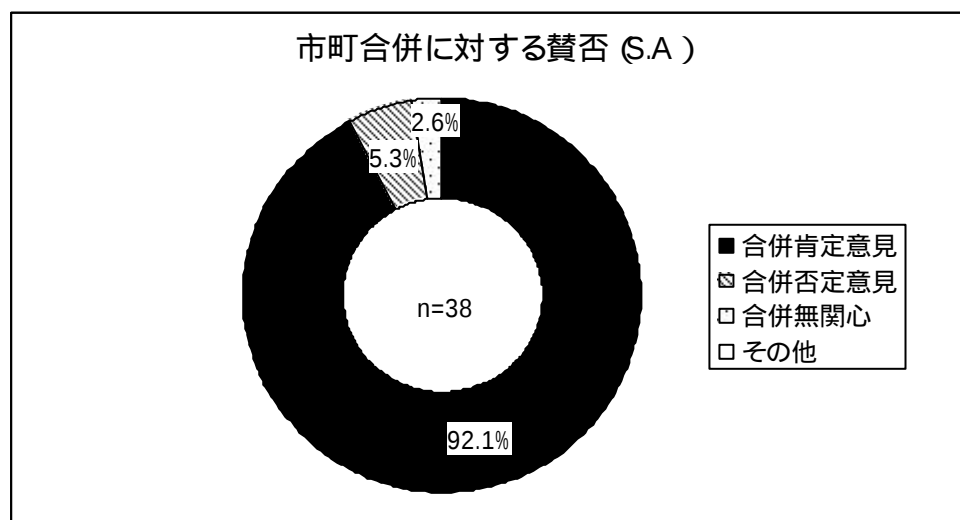


高松市と近隣町との合併に対する考え (S.A.)

「合併を進めていくべきである」が44.7%と最も高く、次いで「近隣町が望めば進めていくべきである」(39.5%)となっている。また、「どちらかというに進めていくべき」(7.9%)、「合併する必要はない」(5.3%)の回答は少ない。



合併への肯定的な意見(「合併を進めていくべきである」+「どちらかというに進めていくべき」+「近隣町が望めば進めていくべきである」と否定的な意見(「どちらかというに進めていくべきではない」+「合併する必要はない」、無関心(「合併には関心がない」)に区分してみると、肯定的意見は92.1%、否定的意見が5.3%であり、肯定的意見と否定的意見の比率は、ほぼ17:1と圧倒的な差となっている。



合併後に特に重点的に対応すべき施策（M.A.）

「環境問題への対応」が45.0%と最も高く、次いで「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」（40.0%）、以下、「都市アメニティの向上」（32.5%）、「生涯学習社会の形成」（30.0%）、「地域を支える産業の振興」、「官民協働のパートナーシップのまちづくり」（ともに27.5%）などが上位を占めている。

